

那覇港管理組合競争契約入札心得

(目的)

第1条 那覇港管理組合の契約に係る一般競争及び指名競争（以下「競争」という。）を行う場合における入札等の取扱については、地方自治法（昭和22年法律第67号。）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）及び那覇港管理組合契約規則（平成14年那覇港管理組合規則第13号。以下「規則」という。）その他の法令に定めるもののほか、この心得の定めるところによるものとする。

(入札等)

第2条 競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、仕様書、図面、契約書案及び現場等を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、仕様書、図面、契約書案等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

- 2 入札参加者又はその代理人（以下「入札者」という。）は、入札書を規則で定める書式により1件ごとに作成し、封書にしたうえ、その指名及び入札件名を表記し通知書に示した時刻までに入札函に投入しなければならない。
- 3 入札者が所定の時刻に遅れたときは、入札は、これを認めない。ただし、他の入札者が初回の投入を終えていない間は、この限りではない。
- 4 郵送による入札は、通知した場合にのみこれを認める。
- 5 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を持参させなければならない。
- 6 入札参加者は、令167条の4第2項の規定に該当する者を入札代理人にすることはできない。
- 7 入札者は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできない。
- 8 入札者は、入札書を一旦入札した後は、開札の前後を問わず、当該入札書の書換、引換え又は撤回することはできない。
- 9 入札参加者は、請求がある場合には、工事費内訳書の提示をしなければならない。
- 10 入札者が、当該入札執行中に入札室を退室したときは、再入室を認めない。ただし、執行人が認めたときは、この限りではない。
- 11 入札者が、当該入札執行中に携帯電話を使用することを認めない。

(入札の辞退)

第2条の2 指名を受けた者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

- 2 指名を受けた者は、入札を辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げるところにより申し出るものとする。
 - 一 入札執行前にあっては、入札辞退届（第1号様式）を契約担当者等に、直接持参し、又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る。）して行う。
 - 二 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する者に直接提出して行う。
- 3 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱を受けるものではない。

(公正な入札の確保)

第3条 入札は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

- 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
- 3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- 4 入札参加者は、労働基準法、最低賃金法その他関係法令を遵守するものとする。

(入札の取りやめ等)

第4条 入札者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札を延

期し、若しくは、取りやめることがある。

(無効の入札)

第5条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- 一 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- 二 委任状を持参しない代理人のした入札
- 三 入札書の表記金額を訂正した入札
- 四 入札書の表記金額、氏名、印影若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明瞭な入札
- 五 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- 六 同一事項の入札について、他の入札参加者の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者のした入札
- 七 連合その他不正の行為があった入札
- 八 その他入札に関する条件に違反した入札

(落札者の決定)

第6条 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格(規則第15条第1項の規定により最低制限価格を設けた場合にあつては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をいう。以下同じ。)で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(再度入札)

第7条 開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内価格の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行う。

2 前項の場合において、次の各号の一に該当する者については、再度の入札への参加を認めない。

- 一 第5条各号の一に該当する入札をした者(第3号又は第4号に該当する場合を除く。)
- 二 最低制限価格未満の価格をもって入札した者(全者が最低制限価格未満の価格をもって入札した場合はこの限りでない。)

(同価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第8条 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときには、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を定める。

2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。

(契約書の提出)

第9条 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当者から交付された契約書の案に記名押印し、落札決定の日から7日以内に、これを契約担当者に提出しなければならない。ただし、契約担当者に書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

2 落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

3 契約書の作成を要しない場合においては、落札者は、落札決定後すみやかに、請書その他これに準ずる書面を契約担当者に提出しなければならない。ただし、契約担当者がその必要がないと認めて指示したときは、この限りではない。

(異議の申し立て)

第10条 入札をした者は、入札後、この心得、仕様書、図面、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

附 則

この心得は、平成14年8月28日から施行する。

附 則

この心得は、平成24年12月17日から施行する。

附 則

この心得は、平成25年3月8日から施行する。